



平成 22 年 10 月 28 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
(コード番号 8316)

## 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 連結業績予想の修正について

平成 23 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日) の業績予想につきましては、子会社である三井住友銀行における業務純益 (一般貸倒引当前) の増加及び与信関係費用の減少等を主因として、以下のとおり修正しますのでお知らせ致します。

なお、第 2 四半期連結累計期間の実績を踏まえました平成 23 年 3 月期通期の業績予想につきましては、第 2 四半期決算発表時に公表致します。

### 【平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 業績予想の修正】

(金額単位 億円)

	経常収益	経常利益	中間純利益
前 回 予 想 (平成22年5月) (A)	17,000	3,300	1,600
今回修正予想 (B)	20,000	5,400	4,100
増 減 額 (B-A)	+ 3,000	+ 2,100	+ 2,500
増 減 率 (%)	+ 17.6	+ 63.6	+ 156.3
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	15,669	2,222	1,235

(注)当社単体の業績予想に修正はありません。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

広報部 TEL : 03-4333-2982

(ご参考)

1. 三井住友銀行の単体業績予想 (平成23年3月期 第2四半期累計期間)

(金額単位 億円)

	業務純益 (一般貸倒引当前)	経常利益	中間純利益	与信関係費用
前回予想 (平成22年5月) (A)	3,700	2,200	1,500	△ 1,100
今回修正予想 (B)	4,900	3,900	3,500	△ 450
増減額 (B-A)	+1,200	+1,700	+2,000	+650
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	3,776	1,471	1,126	△ 1,569

【業務純益 (一般貸倒引当前)】

◇ 金利低下局面を的確に捉えたオペレーションによる国債等債券損益の増加等により、前回予想比1,200億円増加の4,900億円程度を確保する見込み。

【与信関係費用】

◇ 取引先企業の経営改善等に向けたきめ細かい対応の強化等に取り組んで来たこと等により、前回予想比650億円減少の450億円程度となる見込み。

【経常利益・中間純利益】

◇ 上記要因により、経常利益は、前回予想比1,700億円増益の3,900億円程度、中間純利益は前回予想比2,000億円増益の3,500億円程度となる見込み。

2. 三井住友銀行のその他有価証券評価損益の見込 (平成22年9月末、単体)

(金額単位 億円)

	22年9月末見込 ①	22年3月末実績 ②	増減額 ①-②
その他有価証券評価損益	3,100	5,214	△ 2,114
株 式	1,350	3,715	△ 2,365
債 券	1,200	1,161	+ 39
そ の 他	550	338	+ 212

(注) 上場株式は期末1カ月平均株価で算出(日経平均株価：1カ月平均9,347円、期末スポット9,369円)

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、これらの記述は、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やその類義語を用いたものに含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性として、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。これら及びその他のリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。